

オーストリア情勢月報

(2022年10月)

1. 主要経済指標
2. 政党支持率
3. 経済情勢
4. 内外政・社会情勢

在オーストリア日本国大使館

(注) 情報の信頼性には注意を払っておりますが、出典の正確性を保証するものではありません。また、営利目的での使用、無断転載はお断りいたします。

1. 主要経済指標

(1) オーストリア

		2021 年	2021 年			2022 年									出典 (単位)
			10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	
実質 GDP 成長率		4.6	6.1 [-1.3]			8.6 [1.3]			6.2 [1.9]			1.8 [-0.1]			1(a, b)
労働	標準賃金指数	111.7	111.9	112.2	112.2	114.1	114.2	114.2	114.4	115.2	115.3	115.4	115.4	115.4	1(c)
	失業率	6.2	5.8	5.2	4.8	4.7	4.8	4.3	4.4	4.7	4.2	4.6	5.2		1(a)
消費	小売売上高指数 (自動車除く)	115.1	121.3	116.4	135.6	105.5	105.4	124.7	128.2	123.4	124.3	123.3			1(d)
	自動車売上高指数	118.6	122.2	125.0	98.8	100.7	103.0	125.3	113.2	119.6	122.3	113.1			1(d)
企業	生産指数	117.5	127.9	133.8	128.5	107.9	113.8	135.5	126.2	127.3	133.1	126.7	114.8		1(d)
	製造業景況指数	61.8	62			60			56			42			2(e)
	倒産数	3,048	1,234			1,011			1,297			1,174			3(f)
国外	貿易収支 (通関ベース)	-129	-14.7	-9.3	-18.4	-17.1*	-12.1*	-16.1*	-21.5*	-15.8*	-6.4*	-8.2*			4(g)
	輸出	1,656	143	158	139	136*	146*	174*	153*	167*	165*	157*			4(g)
	輸入	1,784	158	167	157	153*	158*	190*	174*	182*	172*	165*			4(g)
	経常収支	14.4	9.3			14.4			-4.4						5(g)
	外国人旅行客数	1,273	147	54	106	164	227	194	144	143	241	367	379	242	4(h)
	日本人旅行客数	0.6	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.4	0.4	4(h)
	ウィーン州の日本人旅行客数	0.2	0	0	0	0	0	0	0	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	6(h)
物価	消費者物価指数 (CPI) 上昇率	2.8	3.7	4.3	4.3	5.0	5.8	6.8	7.2	7.7	8.7	9.3	9.3	10.5	4(a, b)

出典： 1. オーストリア経済研究所 (<https://www.wifo.ac.at/>)、2. オーストリア産業連盟 (<https://www.iv.at/>)、3. オーストリア融資保護連盟 (<https://www.ksv.at/KSV/1870/>)、
4. オーストリア統計局 (<https://www.statistik.at/>)、5. オーストリア国立銀行 (<https://www.oenb.at/>)、6. ウィーン観光局 (<https://b2b.wien.info/de>)

(単位)： (a) %、(b) 前年同期比 (括弧内は前期比)、(c) 2016 年を 100 とした値、(d) 2015 年を 100 とした値、(e) 「良いという回答の割合」－「悪いという回答の割合」、(f) 件、(g) 億ユーロ、(h) 万人

*暫定値

(2) 中・東欧

(注1) HICP：(欧州) 消費者物価指数
(注2) 実質 GDP 成長率と HICP 上昇率は前年比
(注3) 2022 年と 2023 年は予測値

チェコ <https://wiiw.ac.at/czechia-overview-ce-5.html>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	3.5%	2.0%	1.0%
HICP 上昇率	3.3%	15.0%	8.5%
失業率	2.8%	2.5%	2.6%

ポーランド <https://wiiw.ac.at/poland-overview-ce-8.html>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	5.9%	4.6%	1.7%
HICP 上昇率	5.2%	11.5%	6.5%
失業率	3.4%	3.0%	3.1%

オーストリア <https://www.wifo.ac.at/daten/wifo-wirtschaftsdaten>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	4.6%	4.8%	0.2%
HICP 上昇率	2.8%	8.4%	6.6%
失業率	6.2%	4.6%	4.7%

スロバキア <https://wiiw.ac.at/slovakia-overview-ce-12.html>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	3.0%	1.8%	0.6%
HICP 上昇率	2.8%	11.4%	8.0%
失業率	6.8%	6.0%	5.9%

ハンガリー <https://wiiw.ac.at/hungary-overview-ce-6.html>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	7.1%	4.2%	-1.2%
HICP 上昇率	5.2%	16.0%	15.0%
失業率	4.1%	3.6%	4.5%

クロアチア <https://wiiw.ac.at/croatia-overview-ce-4.html>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	10.2%	5.0%	2.5%
HICP 上昇率	2.7%	9.5%	6.0%
失業率	7.6%	7.3%	7.4%

スロベニア <https://wiiw.ac.at/slovenia-overview-ce-13.html>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	8.2%	5.7%	1.9%
HICP 上昇率	2.0%	9.4%	5.5%
失業率	4.8%	4.1%	4.0%

2. 政党支持率

(1) 国民議会選挙を仮想した支持政党

	2019 年	2021 年		2022 年									
	国民議会選挙得票率	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
国民党 *	37.46%	24%	27%	25%	24%	23%	24%	22%	22%	22%	22%	21%	23%
社民党	21.18%	25%	27%	25%	25%	27%	28%	27%	27%	29%	28%	29%	28%
自由党	16.17%	20%	17%	20%	18%	19%	19%	20%	20%	21%	21%	23%	24%
緑の党 *	13.90%	13%	11%	11%	13%	11%	11%	12%	12%	10%	11%	11%	11%
NEOS	8.10%	10%	9%	11%	10%	10%	9%	11%	10%	11%	11%	9%	10%
MFG	—	5%	6%	6%	7%	8%	7%	6%	6%	4%	4%	5%	2%

*与党

(2) 首相適任者として支持する政治家（カッコ内の数字は前任者）

	2021 年		2022 年									
	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
ネーハマー国民党党首（首相）	(18%)	19%	21%	21%	23%	21%	19%	18%	18%	15%	17%	21%
レンディ＝ヴァーグナー社民党党首	15%	14%	16%	15%	15%	16%	16%	18%	16%	16%	16%	17%
キクル自由党党首	12%	11%	13%	11%	13%	10%	13%	13%	13%	12%	15%	13%
コーグラ＝緑の党党首（副首相）	6%	6%	5%	7%	7%	4%	6%	5%	6%	6%	5%	4%
マイル＝ライジンガーNEOS 党首	6%	5%	6%	6%	5%	5%	6%	6%	6%	7%	6%	7%

出典：プロフィール誌 (<https://www.profil.at/umfrage>)

3. 経済情勢

(1) オーストリア

①「オーストリア経済がスタグフレーションへと突入」

10月7日、オーストリア経済研究所（WIFO）はオーストリアの中期経済予測を発表した。同発表によると、新型コロナウイルス対策措置の解除により、2022年上半期までサービス業、とりわけ個人消費が回復したが、下半期からこの効果が終わり、エネルギー価格、原料等の価格高騰は物価上昇と実質収入減少をもたらした、個人消費が低迷する。同時に、世界的な景気の鈍化はオーストリア経済にネガティブな影響をもたらした、下半期以降、輸出が減少し、これに伴い、製造業と投資が停滞する。このような状況の中、GDP成長率は2021年に+4.6%（6月予測の+4.8%から下方修正）を記録した後、2022年に+4.8%（6月予測の+4.3%から上方修正）を維持するが、2023年は6月予測の+1.6%から大幅に下方修正され、+0.2%へと低下する。その際、2023年に製造業は-2.0%のマイナス成長となり、個人消費も+1.0%にとどまる。また、インフレ率は2021年の+2.8%から2022年に+8.3%、2023年に+6.5%へと上昇し、オーストリア経済は70年代以来のスタグフレーションへと突入する。失業率（EU基準）は人手不足を背景として、2022年に4.6%、2023年に4.7%にとどまる。財政はエネルギー価格対策等による歳出増加の影響もあり、2022年、2023年共に赤字（マーストリヒト収斂基準）となる。

◆関連リンク：https://www.wifo.ac.at/jart/prj3/wifo/resources/person_dokument/person_dokument_jart?publikationsid=69812&mime_type=application/pdf

オーストリア経済研究所（7日付）

②「オーストリア政府が原子力と天然ガスを持続可能な投資とするEUタクソノミー規則に反対して欧州裁判所に提訴」

10月7日、オーストリア政府は、原子力と天然ガスに対する投資を持続可能とする欧州委員会の提案を不服として、欧州裁判所に訴状を提出した。同提案は今年2月に出され、7月に欧州議会で承認されたことから、EUタクソノミー規則に盛り込まれることになっている。10月10日に設定された訴状提出期限を守ったもので、欧州裁判所の判決が出るまで、少なくとも1年半を要するとみられる。ただし、同規則は2023年1月に発効し、提訴はこれを先延ばしする効果を持たない。ゲヴェスラー・オーストリア環境相は「原子力と天然ガスはグリーンでも持続可能でもない。そのため、予告していたとおりに欧州裁判所に提訴した」と説明した。オーストリア政府は、提訴の根拠として国際的な専門家の科学的な鑑定を引用した上、手続き上の欠陥を指摘した。同指摘によると、欧州委にはこのような影響力のある政治的決定を下す権限がなく、また、2021年12月31日に一夜にして作成された欧州委の提案を受け、加盟国には3週間しか審議する期間が与えられなかった。他方、欧州委は、原子力と天然ガスがカーボンニュートラル達成の移行期に貢献すると説明し、フランスの首脳は、原子力をもってのみ、意欲的な気候変動対策目標を守れることを強調している。そして、加盟国の過半数がフランスの立場を支持しており、オーストリアの提訴に追隨するのはルクセンブルクのみである。

◆関連リンク：<https://kurier.at/politik/ausland/atomkraft-ist-gruen-oesterreich-reicht-klage-gegen-die-eu-ein/402173118>

各紙（7日、10日付）

③「電力消費に占める再生可能エネルギーの割合が減少」

オーストリア政府のエネルギー管理機関である E-CONTROL の報告書によると、2021 年のオーストリアにおける電力消費に占める再生可能エネルギーの割合は前年比 1 ポイント減の 71%にとどまった。同割合が減少したのは初めてである。太陽光発電を除く全ての発電が減少し、とりわけ、水不足のために水力発電が減少したことが大きく影響した。オーストリア政府は 2030 年までに同割合を 100%とすることを目標に掲げている。

◆関連リンク：<https://kurier.at/politik/inland/wenig-wind-anteil-von-strom-aus-erneuerbaren-lag-2021-nur-bei-71-prozent/402176919>

各紙（10 日付）

④「国民議会が国民・企業の負担を軽減する一連の法案を可決」

オーストリア国民議会は 10 月 12 日に企業に対するエネルギーコスト助成措置に係る法案、13 日に一般家庭に対する電力価格抑制措置に係る法案を可決した。これにより、対象企業は遡及的に 2022 年 2 月 1 日から 9 月 30 日の期間に対して、電気、ガス、ガソリンの使用料金上昇分の一部を国から受給し、一般家庭は 2022 年 12 月 1 日から 2024 年 6 月 30 日の期間、一世帯当たり年間約 500 ユーロの電力料金補助金を受給することが可能になる。また、12 日にブラケット・クリープの効果を解消する措置に係る法案も可決された。同措置は 2023 年 1 月 1 日から予定通り実施される。

◆関連リンク：https://www.parlament.gv.at/PAKT/PR/JAHR_2022/PK1129/index.shtml

オーストリア議会（12 日、13 日付）

⑤「ウィーン州の旅行客宿泊数が 9 月に 2019 年同月の約 85%に回復」

ウィーン観光局の発表によると、9 月のウィーン州の旅行客数は前年同月比 55.2%増の約 57 万人（旅行客宿泊数は同 49.7%増の約 129 万泊）を記録した。宿泊数は 2019 年同月の約 85%にまで回復した。ただし、アジアからの旅行客が回復しない状況が続いており、日本人は旅行客数が 2,038 人、旅行客宿泊数が 5,474 泊にとどまった。これにより、1～9 月期の旅行客数は前年同期比 187.2%増の約 386 万人（旅行客宿泊数は同 185.5%増の約 913 万泊）で、日本人は旅行客数が 9,389 人、旅行客宿泊数が 2 万 6,449 泊となった。また、ウィーン空港公社の発表によると、9 月のウィーン空港の乗降客数は前年同月比 68.3%増、2019 年同月比 11.0%減の約 265 万人で、1～9 月期の乗降客数は前年同期比 156.5%増、2019 年同期比 27.2%減の約 1,743 万人を記録した。9 月の貨物便発着数は前年同月比 0.6%減、2019 年同月比 14.5%減の約 2 万 1,000 回、1～9 月期の貨物便発着数は前年同期比 1.0%減、2019 年同期比 10.4%減の約 18 万 6,000 回。

◆関連リンク：<https://b2b.wien.info/de/presse/unternehmens-presse-info/statistik-september-2022-435978>

ウィーン観光局、ウィーン空港公社（13 日、19 日付）

⑥「レッドブル社のマテシッツ社長が死去」

10 月 22 日、レッドブル社の共同創業者であるマテシッツ社長が病気のため死去した。78 歳であった。同社の株主構造は同社長が 49%、同じく共同創業者であるタイの Yoovidhya 家が 51%となっているが、同社長は契約により経営をほぼ全権委任されていた。同社長が死去したことで、契約が解除されることから、今後、社長任命権を含め Yoovidhya 家が同社の実権を握ることになる。

◆関連リンク：<https://www.diepresse.com/6206562/wer-nun-das-red-bull-imperium-regiert>

各紙（23 日付）

⑦「シャレンベルク外相が韓国を訪問」

シャレンベルク・オーストリア外相は 10 月 21～26 日の日程で韓国を訪問した。同外相にはオーストリア経済派遣団が同行した。政治的なスケジュール（注：南北国境視察など）と並び、ReFocus Austria（在外公館を使ったオーストリア経済復興イニシアチブ）の枠内でとりわけ経済にフォーカスが当てられた。その際、2022 年がオーストリアと韓国の外交関係樹立 130 周年にあたることに鑑み、同外相は韓恵洙國務総理及び朴振外交部長官と会談し、二国間友好関係強化に尽力した。また、同外相は韓国企業との戦略的パートナーシップを模索するために、サムスン電子を訪問し、韓宗熙サムスン電子共同 CEO を始めとするサムスン電子幹部と話し合いを行った。さらに同外相は、韓国に所在するグローバル・グリーン成長研究所の会長である潘基文元国連事務総長と会談し、経済部門における持続性の重要性を共有した。最終日程として同外相は在韓国オーストリア大使館・オーストリア通商代表部を訪問し、ガディ・オーストリア連邦産業院副総裁、アンガーホルツァー駐韓国オーストリア大使、ケスティンガー・オーストリア通商代表と共に韓国におけるオーストリア企業関係者の関心事項について意見交換した。

◆関連リンク：<https://www.bmeia.gv.at/ministerium/presse/aktuelles/2022/10/ausserminister-schallenberg-auf-refocus-austria-mission-in-suedkorea/>

オーストリア外務省（25 日付）

⑧「コッハー労働・経済相とブルンナー財務相が訪日」

日本を訪問しているコッハー・オーストリア労働・経済相は 10 月 27 日、岡田内閣府特命担当大臣（万博担当）と会談した。会談の主なテーマは 2025 年大阪・関西万博で、同労働・経済相は「150 年前に日本が初めて万博に参加し、その場所がウィーンであった」ことに言及し、大阪・関西万博参加を契機に二国間経済関係を強化する目的で 2023 年に岡田大臣をオーストリアに招待する旨申し出た。翌 28 日、プラスニック・オーストリア政府大阪・関西万博担当委員と石毛大阪・関西万博協会事務総長は、同労働・経済相立ち合いの下、オーストリアの大阪・関西万博への参加契約に正式に署名した。同労働・経済相は、「大阪・関西万博はオーストリアが環境技術、グリーンテクノロジー、ライフサイエンスなどの未来の革新技術をプレゼンテーションできる最高の場である」ことを強調した。なお、同労働・経済相にはオーストリア経済派遣団が同行し、日本からオーストリアへの投資・発注を強化するために経済交流がなされた（注：26 日にオーストリア大使館商務部はオーストリア大使館で同労働・経済相と共にオーストリア投資セミナーを開催）。また、同時期に日本を訪問しているブルンナー・オーストリア財務相は 25 日、鈴木財務大臣及び神田財務官と会談した。会談には日銀及び年金積立金管理運用法人の代表者が同席した。ブルンナー財務相は、低金利・低インフレに特徴付けられる日本の金融・財政政策、同国の高齢化対策及びロシアのウクライナ攻撃に伴う日本の地政学的状況について興味深く意見交換した。

◆関連リンク：<https://www.bmaw.gv.at/Presse/AktuellePressemitteilungen/EXPO-2025-Osaka-Teilnahmevertrag.html>

オーストリア労働・経済省、各紙（25 日、27 日、28 日付）

⑨「オーストリア航空が緊急融資を早期返済」

オーストリア航空は10月27日付でプレスリリースを発売し、コロナ危機の際に受けた融資を2022年末までに返済すると発表した。同発表によると、夏季の好調な業績を理由に、2020年7月に国の保証と共に受けた3億ユーロの融資のうち、残高の2億1,000万ユーロを年末までに早期返済する見通しが立った。返済期間は6年間として設定されていた。

(注:オーストリア航空はコロナ危機の際、融資以外にオーストリア政府から1億5,000万ユーロ、親会社のルフトハンザ航空から1億5,000万ユーロ、合計3億ユーロの資金注入を受けている)

◆関連リンク：<https://www.austrianairlines.ag/2022/10/27/austrian-airlines-sagt-danke/>

オーストリア航空 (27 日付)

⑩「オーストリア政府首脳がアラブ首長国連邦を訪問」

ネーハマー・オーストリア首相はゲヴェスラー・オーストリア環境相、ブルンナー・オーストリア財務相と共に10月26～27日の日程でアラブ首長国連邦(UAE)を訪問した。オーストリア首脳はUAE首脳と、エネルギー分野における二国間の協力関係について交渉した。27日、交渉の結果、オーストリア石油公社(OMV)とアブダビ国営石油会社(ADNOC)は、LNG供給のための新たなパートナーシップ締結についての了解覚書に署名した。オーストリア首相府が伝えたところによると、ADNOCはOMVに2023/24年冬季用として1テラワット時相当のLNGを供給する。これにより、オーストリアの6万5,000世帯に対して1年分のガス供給が確保される。また、オーストリアとUAEは、エネルギー供給確保と気候変動対策において協力することで合意し、共同声明を発売した。とりわけ、UAE国営ムバーダラ開発はOMVの株式24.9%を所有しており、31.5%を所有するオーストリア連邦持株会社と共に、相互投資を通じて反ロシア戦略を推進し、エネルギーの多角化を図るために協力する。ネーハマー首相は、UAEに先乗りしたショルツ・ドイツ首相がオーストリアと同じ量の1テラワット時相当のLNG供給を2023年初頭からドイツのために確保したことを指摘し、小国であるオーストリアの成果を強調した。ゲヴェスラー環境相は、共同声明が再生可能エネルギーの拡大を含むことを補足し、LNG供給と共にエネルギーのロシア依存脱却に寄与することを喜んだ。ブルンナー財務相は、ムバーダラ開発との協力により、エネルギー供給確保のみならず、金融市場におけるオーストリアのポジションが強化されると説明した。

◆関連リンク：<https://www.bundestkanzleramt.gv.at/bundestkanzleramt/nachrichten-der-bundesregierung/2022/10/oesterreich-staerkt-strategische-partnerschaft-mit-vereinigten-arabischen-emiraten.html>

オーストリア首相府、オーストリア石油公社、各紙 (27 日、28 日付)

(2) 中・東欧

①「シャレンベルク外相がコソボ外相と会談」

10月11日、シャレンベルク・オーストリア外相はウィーンでゲルヴァラ・コソボ外相と会談した。会談の主なテーマは二国間経済関係以外にEUのコソボに対する査証免除、コソボとセルビアの間の対話、ロシアのウクライナ攻撃による西バルカンへの影響であった。会談の中でシャレンベルク外相は、オーストリアが査証免除に尽力している点を指摘し、コソボの将来がEUの中にあることを示すために、今こそEUが査証免除を履行するべきとする考えであることを伝えた。また、同外相は、ロシアが西バルカンへの影響力を拡大することが懸念される中、西バルカン諸国がEUに加盟するために、コソボとセルビアの対話が不可欠であることを強調した。

◆関連リンク：<https://www.bmeia.gv.at/ministerium/presse/aktuelles/2022/10/ausserminister-alexander-schallenberg-empfaengt-seine-amtskollegin-donika-gervalla-schwarz-aus-kosovo/>

オーストリア外務省（11日付）

②「ウィーン国際経済研究所が中・東欧諸国の景気減速を予測」

10月19日、ウィーン国際経済研究所（WIIW）は中・東欧諸国の中期経済予測を発表した。同発表によると、ウクライナ戦争は旧ソ連諸国を除く中・東欧諸国の経済にこれまでのところ深刻な影響を及ぼしていないが、今後数ヶ月にこの状況は一変する。インフレ率の高騰は実質収入の減少と個人消費の停滞をもたらし、加えてエネルギー危機、ドイツ経済の減速、金利引き上げがネガティブな効果となり、同諸国経済は最悪の時期を迎える。この結果、2022年のGDP成長率は、下半期から減速傾向にある中、EU加盟11ヶ国が+3.9%、南東欧6ヶ国が+3.1%を維持するが、2023年のGDP成長率は、これまでの予測が大幅に下方修正され、EU加盟11ヶ国が+1.4%、南東欧6ヶ国が+1.9%へと落ち込む。トルコのGDP成長率は2022年が+5.1%、2023年が+2.5%。インフレ率は2022年にほとんどの諸国で二桁となり、EU加盟11ヶ国で13.1%、南東欧6ヶ国で11.2%、また、2023年がEU加盟11ヶ国で8.1%、南東欧6ヶ国で7.2%となる。トルコは2022年が70.7%、2023年が26.7%。他方、ロシア経済はエネルギー価格高騰、アジアとの貿易拡大などを通じて、制裁にもかかわらず、予想されたほど落ち込まない。2022年のGDP成長率はこれまでの予測が大幅に上方修正され、-3.5%となる。ただし、2023年はEUによる原油禁輸の影響が加わり、マイナス成長（-3.0%）が続く。つまり、対ロシア制裁は徐々に効果を表す。その際、部分的動員令により、多くの働き盛りの男性が動員されるか、出国し、中・長期的にロシア経済に悪影響がもたらされ、状況が先鋭化する。インフレ率は2022年が13.9%、2023年が6.7%。また、ウクライナでは多くの企業が事業を再開し、穀物の輸出も再開されたことで、2022年のGDP成長率は若干上方修正され、-33.0%となる。また、戦況の悪化というリスク要因があるものの、2023年はプラス成長（+5.5%）に転ずる。これ以外に米国を中心とした国外からの支援金もウクライナ経済にポジティブな効果をもたらし、2022年財政赤字の約60%が支援金によりカバーされる。インフレ率は2022年が21.0%、2023年が10.0%。なお、ドイツが景気後退となった場合、オーストリアに大きな打撃となる状況下で、中・東欧諸国、とりわけ経済関係が密接なチェコ、ポーランド、スロバキア、ハンガリーの景気減速はオーストリアにとってさらなる痛手となる。また、オーストリアの製紙業界、化学業界、鉄鋼業界のロシアへのエネルギー依存度は非常に高く、今後のロシアからのガス供給状況もオーストリアにとってのリスク要因となる。インフレ率は9月に11%近くに達し、既に実質収入減少と購買力低下をもたらしている。

◆関連リンク：<https://wiiw.ac.at/economic-forecast-for-eastern-europe-the-worst-is-yet-to-come-n-570.html>

ウィーン国際経済研究所（19日付）

4. 内外政・社会情勢

①「オーストリア、セルビア、ハンガリーが難民対策を協議」

10月3日、ネーハマー・オーストリア首相、プチッチ・セルビア大統領、オルバーン・ハンガリー首相は、バルカン・ルートを通過する難民増加に対応するために、ブダペストで会談した。3ヶ国の首脳は、難民に対する防衛線をセルビア・北マケドニア国境まで南下させ、難民の送還を推進し、EU域外に難民受入センターを設置するという目標を掲げることで合意した。その際、ネーハマー首相は、オーストリア警察とハンガリー警察の協力強化、不法移民対策でのセルビア支援を実施することを発表した。また同日、カルナー・オーストリア内相はブラチスラバでスロバキア、チェコ、ハンガリーの各内相と会談し、EU外部国境、とりわけセルビア・北マケドニア国境の強化で協力することで合意し、6日、カルナー内相とシャレンベルク・オーストリア外相はベオグラードでハンガリーとセルビアの内相及び外相と会談し、セルビア・北マケドニア国境の強化について協議した。

◆関連リンク：<https://www.derstandard.at/story/2000139622653/migrationsgipfel-nehammer-trifft-in-budapest-auf-orban-und-vucic>

オーストリア内務省、各紙（3日、6日付）

②「ウィーン市 35 課の状況が悪化」

ウィーン市議会質疑でのヴィーダーケーア副市長兼教育・青少年・統合・透明化担当参事（NEOS）の回答に基づき判断すると、ウィーン市 35 課（移民・国籍担当）の状況は改善されていない。2021 年に人員を 20%増員したのに対し、申請件数が前年比で 6%増加した結果、在留権申請の手続き期間は前年比で 20%長くなった。さらに国籍申請の手続き期間に至っては、最初の面談のアポイントを取得出来るのが現在、10ヶ月後になっている。同年、オンブズマンへの不服申し立て件数は前年比で大幅に増加しており、国籍申請に関する不服申し立てのうちの 2 件の手続きは 2014 年に遡る。

◆関連リンク：<https://www.oe24.at/oesterreich/chronik/wien/skandal-ma-laesst-kunden-10-monate-warten/534678493>

ウィーン州緑の党、各紙（6日、31日付）

③「ファン・デア・ベレン連邦大統領が再選」

10月9日、連邦大統領選挙が実施され、現職のファン・デア・ベレン連邦大統領が過半数を超える得票率を得て、決選投票を行うことなく当選した。オーストリアの連邦大統領は最長で 2 期までと決められており、同連邦大統領の任期はさらにもう 1 期（6 年間）延長される。候補者の得票率（確定値）は同連邦大統領が 56.7%、自由党推薦のローゼン克蘭ツ氏が 17.7%、ビール党党首のヴラズニー氏が 8.3%、弁護士のヴァレンティン氏が 8.1%、元自由党政治家のグロシュ氏が 5.6%、MFG 推薦のブルンナー氏が 2.1%、起業家のシュタオディンガー氏が 1.6%。投票率は 65.2%であった。

◆関連リンク：<https://bundeswahlen.gv.at/2022/>

オーストリア内務省（17日付）

④「シュミット元財務事務次官がカジノ・オーストリア捜査手続きに協力」

オーストリア経済・汚職検察庁の発表によると、同検察庁は所謂「カジノ・オーストリア捜査手続き（注：イビサ・ビデオに端を発した国民党の広告疑

惑、カジノ・オーストリア疑惑などに対する捜査)に関連して、約 45 の被疑者(人物または団体)に対して、背任、偽証、職権濫用、贈収賄、公務秘密漏洩の疑いで捜査を行っているが、2022 年 4 月、被疑者の一人であるトーマス・シュミット元財務事務次官は、捜査に協力し、共犯証人の認定を受けることを希望する旨同検察庁に申し出た。これを受け、同検察庁で 6 月以来、合計 15 日間の事情聴取が実施され、同元事務次官に対して尋問がなされた。捜査に影響が出る恐れがあることから、これまで事情聴取記録は公開されていなかったが、この程、他の捜査手続き関係者に知ってもらうために、これが公開された。なお、同元事務次官からはこれまでのところ、公式に共犯証人認定の申請は出されていない。今後、事情聴取で得られた情報の真偽が調査され、必要に応じて集中的な捜査が実施される。

◆関連リンク：<https://www.justiz.gv.at/wksta/wirtschafts-und-korruptionsstaatsanwaltschaft/medienstelle/pressemitteilungen/pressemitteilung-der-wksta-vom-18-oktober-2022-im-sog-casag-verfahrenskomplex.b9c.de.html>
オーストリア経済・汚職検察庁(18 日付)

⑤「ウィーン州警察がケプラープラッツ駅周辺に保護区域を設置」

10 月 19 日、ウィーン州警察は、麻薬犯罪が増加しているウィーン市 10 区ケプラープラッツ駅周辺に 10 月 22 日から 6 ヶ月の間、保護区域を設置する政令を発出した。保護区域は駅周辺で保護されるべき学校、幼稚園、遊戯・スポーツ施設等の半径 150 メートルまでとし、警察官は保護区域内で、未成年者が犯罪に巻き込まれる可能性がある場合、危険と思われる人物に対して排除措置及び立入禁止措置をとることが出来る。ケプラープラッツ駅周辺では警察が重点パトロールを実施しており、過去 2 週間半だけで、110 人が検挙され、そのうち 60 人が逮捕され、麻薬押収件数は 125 件に上っている。警察はアルジェリア人犯罪組織をケプラープラッツ駅周辺から追放したが、シリア人、アフガニスタン人、イラン人の犯罪組織が抜けた穴を埋めて活動している。

◆関連リンク：<https://www.derstandard.at/story/2000140190653/am-drogen-hotspot-keplerplatz-wird-schutzzone-eingerichtet>

ウィーン州警察、各紙(19 日、21 日付)

⑥「チロル州で国民・社民連立政権が発足」

9 月 25 日に実施されたチロル州議会選挙の結果を受け、国民党と社民党は連立政権樹立で合意し、国民・社民連立政権は 10 月 25 日の州議会で正式に承認された。同時にマトレ国民党党首が、選挙後の引退を表明していたブラッター州首相に代わり、州首相として承認された(注:27 日に正式に就任)。連立政権の内訳は国民党が 5 人(首相、副首相、参事 3 人)、社民党が 3 人(副首相、参事 2 人)である。チロル州ではこれまで国民党と緑の党が連立政権を組んでいた。

◆関連リンク：<https://www.tirol.gv.at/presse/meldungen/meldung/lh-mattle-haelt-regierungserklaerung-wir-wollen-aus-den-krisen-chancen-machen-und-das-land-tirol-weiterentwickeln/>

チロル州、チロル州国民党(21 日、25 日付)

(以 上)